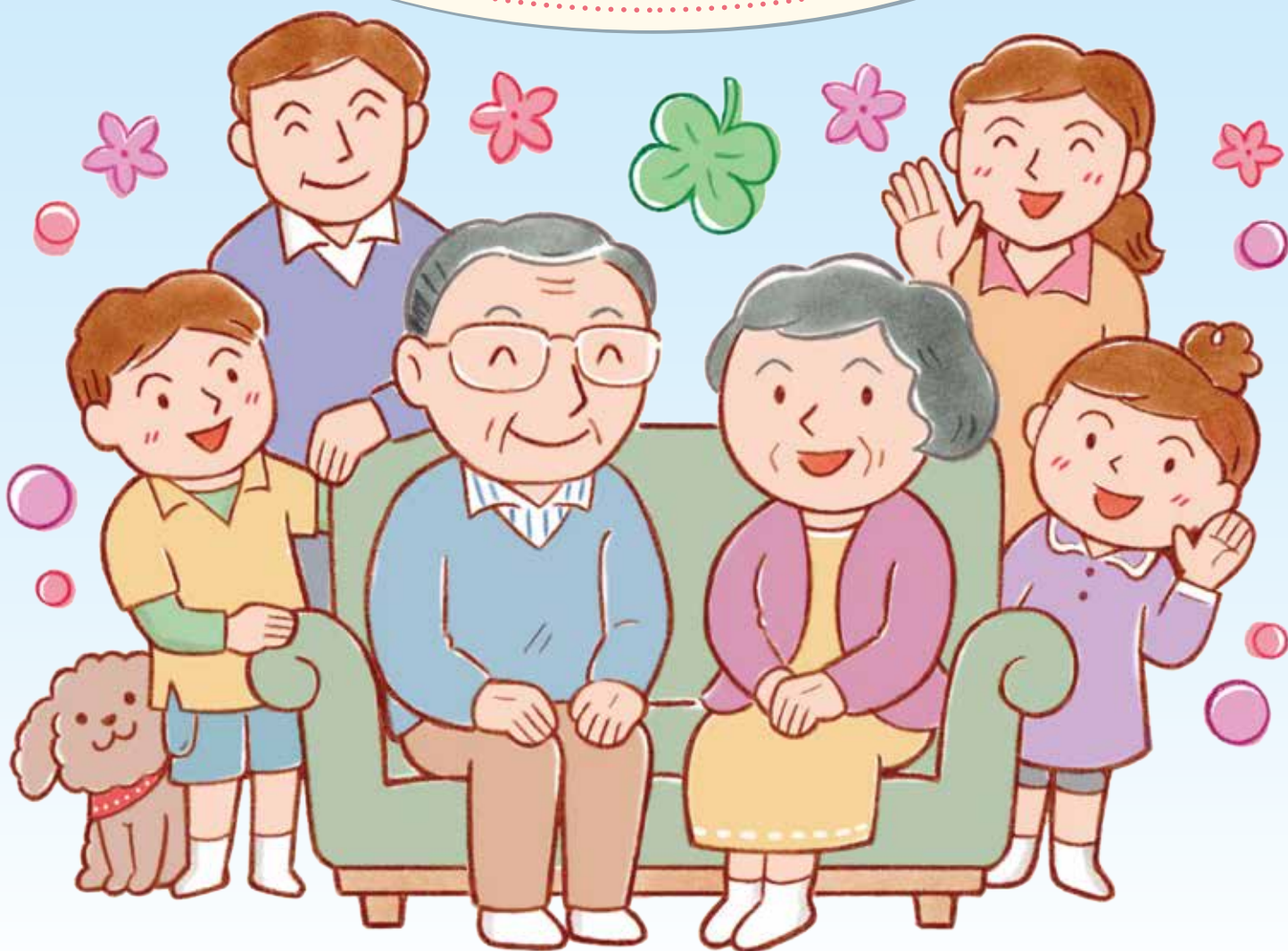


つながる・ささえる

わたしたちの 介護保険

令和6年度改訂版



菊 川 市

介護保険制度改革について

令和6年4月より

●介護保険料の所得区分が多段階化

介護保険料を徴収する際の算定基礎となる標準的な所得区分段階が、9段階から13段階に多段階化されることになりました。ただしこれまでと同様に、各市区町村が財政状況に応じて、独自の所得区分を設定することができます。

●福祉用具の一部にレンタルと購入の選択制を導入

介護保険においてこれまでレンタルの対象となっていた福祉用具の一部が、レンタルまたは購入のどちらかを選択できるようになりました。

令和6年8月より

●介護保険施設の基準費用額と、低所得者の負担限度額の引き上げ

介護保険施設等を利用する際の基準費用額が引き上げられます。また、低所得者については利用者負担の軽減制度が設けられていますが、居住費の負担限度額が一部引き上げられます。

令和7年8月より

●多床室の基準費用額が引き上げに

介護保険施設における介護老人保健施設、介護医療院の多床室について、室料の利用者負担基準費用額が引き上げられます。



も く じ

●介護保険制度のしくみ	4
●サービスを利用するには	6
サービス利用の流れ	8
ケアプラン作成からサービス利用までの流れ	10
●利用できるサービス	12
介護サービス	12
介護予防サービス	16
地域密着型サービス	18
福祉用具貸与・販売	19
住宅改修	20
高齢者福祉サービス	21
介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）	22
●地域包括支援センター	24
基本チェックリスト	25
●利用者負担について	26
在宅サービスの費用	26
施設サービスの費用	27
自己負担が高額になったとき	29
●介護保険料について	30
●菊川市内の介護サービス事業所一覧	34
菊川市内の介護サービス事業所マップ	38

介護保険制度のしくみ

みなさんがいつまでも住みなれたまちで安心して暮らせるためのしくみ。それが、市役所が運営する介護保険です。40歳以上のみなさんが加入者（被保険者）となって保険料を出し合い、必要に応じた介護保険サービスを利用できる制度です。

加入者のみなさん（被保険者）

65歳以上の方 （第1号被保険者）

サービスを利用できる方

市役所に「介護が必要」と認定された方



※介護が必要になった原因が、どんな病気やけがかは問われません

40歳から64歳までの方 （第2号被保険者）

サービスを利用できる方

老化が原因とされる特定疾病*（5ページ）が原因で、介護が必要であると認定された方



※特定疾病以外の原因の場合は、介護保険の対象にはなりません

介護保険証と介護保険負担割合証

■介護保険証

介護保険の保険証（介護保険被保険者証）は、被保険者一人に一枚交付されます。介護保険サービスを利用するときやケアプランの作成を依頼するときに必要なので、大切に保管してください。

※65歳になる月（誕生日が1日の方はその前月）に交付されます。

■介護保険負担割合証

介護保険負担割合証には、介護保険サービスを利用するときを支払う利用者負担の割合が記載されています。要支援・要介護またはサービス事業対象者と認定された方に交付されますので、サービス利用の際に保険証と一緒に提示してください。

- 介護保険料の納付
- 要介護認定の申請
- 事業対象者の申請

- 保険証の交付
- 要介護認定
- 事業対象者の決定

地域包括支援センター （24ページ参照）

- 高齢者や家族の相談に応えます。
- 介護予防や自立支援を行います。
- 虐待防止など権利擁護に取り組みます。
- ケアマネジャーの指導・支援を行います。

ケアマネジャー

- ケアプランを作成します。
- サービス事業者との連絡調整を行います。
- 要介護認定の申請や更新手続きを代行します。

- サービスを利用し、費用の1～3割を支払う

- サービスの提供

市役所（保険者）

- 保険者として介護保険制度を運営します。
- 保険料を徴収し、被保険者証を交付します。
- 要介護認定を行います。
- 介護予防・相談などのための「地域支援事業」を実施します。



介護報酬の支払い
介護報酬の請求

サービス事業者

- 行政の指定を受けた社会福祉法人、医療法人、民間企業、非営利組織などの団体。
- 在宅サービス、施設サービス、地域密着型サービスなどを提供します。
- 事業者の指定は6年ごとの更新制です。



*特定疾病は以下の16種類が定められています。

- 筋萎縮性側索硬化症
- 後縦靱帯骨化症
- 骨折を伴う骨粗しょう症
- 多系統萎縮症
- 初老期における認知症
- 脊髄小脳変性症
- 脊柱管狭窄症
- 早老症
- 糖尿病性神経障害、糖尿病性腎症および糖尿病性網膜症
- 脳血管疾患
- パーキンソン病関連疾患
- 閉塞性動脈硬化症
- 関節リウマチ
- 慢性閉塞性肺疾患
- 両側の膝関節または股関節に著しい変形を伴う変形性関節症
- がん（医師が一般に認められている医学的知見にもとづき、回復の見込みがない状態に至ったと判断したものに限る）

サービスを利用するには

介護（介護予防）が必要になった方は、市役所に申請し、「介護や支援が必要な状態である」という認定を受ける必要があります。「介護が必要な状態かどうか」「どのくらいの介護が必要であるか」といった認定結果は、訪問調査や審査・判定を経て、申請から原則30日以内に通知されます。

① 相談・申請

(→P8)

高齢者がお住まいの地区を担当する地域包括支援センターまたは、介護保険担当窓口で相談します。希望するサービスがあれば、伝えるようにしましょう。

- 介護（介護予防）サービスを利用したい方は、「要介護認定」の申請をします。



- 介護予防・生活支援サービス事業を利用したい方は、「基本チェックリスト」を受けます。

下記の方も「基本チェックリスト」を受けます

- 要介護認定で非該当となった方
- 要支援1の認定を受けている認定更新対象者
- 介護予防サービスの利用を必要としない方
- 総合事業の対象者認定を希望する方

② 要介護認定の調査・判定

(→P8)

心身の状態などを調べます

■ 訪問調査

認定調査員（市役所の職員など）が、心身の状況を調べるため、本人や家族などにお話をうかがいに訪問します。

■ 主治医の意見書

※申請後、市の依頼により主治医が意見書を作成します。

判定・審査を行います

■ コンピュータ判定（一次判定）

聞き取ったデータを入力して行います。

■ 介護認定審査会（二次判定）

訪問調査の結果と主治医の意見書をもとに、介護認定審査会が審査・判定します。

② 基本チェックリストを受ける

本人の状況を確認しながら基本チェックリスト（25ページ参照）を実施します。「介護予防・生活支援サービス事業」の対象外と判断された場合には、「一般介護予防事業」を利用できます。

用語解説▶基本チェックリスト

基本チェックリストとは、65歳以上の高齢者が自分の生活や健康状態を振り返り、心身の機能で弱っているところがないかどうかをチェックするためのものです。全部で25の質問があり、チェック項目により「生活機能全般」「運動機能」「栄養状態」「口腔機能」「閉じこもり」「認知症」「うつ」の、どの機能が弱っているかを簡単に確認できます。

生活機能の低下がみられた方は、必要に応じて介護予防・日常生活支援総合事業を利用することができます。



③ 認定結果の通知

(→P9)

認定結果は、原則として申請から30日以内に、市役所から通知されます。

要支援または要介護と認定された方には「介護保険負担割合証」が交付されます。

要介護1

要介護2

要介護3

要介護4

要介護5

要支援1

要支援2

非該当（自立）

④ サービスの利用

(→P10)

ケアプラン（介護〔介護予防〕サービス計画）に基づいてサービスを利用します。利用に際しては、原則として費用の1割～3割が自己負担となります。

介護サービス



介護予防サービス



総合事業

介護予防・生活支援サービス事業

一般介護予防事業

生活機能の低下がみられた方

自立した生活が送れる方

サービス利用の流れ

① 相談・申請

介護保険サービスを利用するためには、「要介護・要支援認定」の申請が必要です。まずは市役所の介護保険担当窓口で申請の手続きをしてください。本人または家族が申請する以外に、**成年後見人**、**地域包括支援センター***や**居宅介護支援事業者**、**介護保険施設**などに代行してもらうこともできます。

*地域包括支援センターについては24ページを参照ください。

《申請に必要なもの》

申請をする前に、主治医へ相談し、「主治医意見書」を記入できるか否かを確認してください。

□ 要介護・要支援認定申請書

(担当窓口にあります。ホームページからもダウンロードできます。)

□ 介護保険被保険者証

□ 医療保険被保険者証

□ マイナンバーと本人確認ができるもの



② 要介護認定の調査・判定

■ 訪問調査・主治医意見書（一次判定）

市役所の職員や市役所から委託された事業所の調査員（ケアマネジャー）がご自宅を訪問し、本人や家族から、心身の状況について「聞き取り調査」を行います。全国共通の調査票を用いて、概況調査、基本調査*、特記事項の記入により行われます。

調査票の結果と主治医意見書の一部の項目がコンピュータで処理され、「どれくらいのサービスが必要か」の指標となる「要介護状態区分」が示されます。

*《基本調査項目》

● 身体機能・起居動作

- ☐ 麻痺（まひ）等
- ☐ 拘縮（関節の動く範囲の制限）
- ☐ 寝返り
- ☐ 起き上がり
- ☐ 座位保持
- ☐ 両足での立位保持
- ☐ 歩行
- ☐ 立ち上がり
- ☐ 片足での立位
- ☐ 洗身・つめ切り
- ☐ 視力
- ☐ 聴力

● 生活機能

- ☐ 移乗（いす等へ乗り移り）
- ☐ 移動
- ☐ えん下（食物の飲み込み）
- ☐ 食事摂取
- ☐ 排尿・排便
- ☐ 口腔清潔・洗顔・整髪
- ☐ 衣服着脱
- ☐ 外出頻度

● 認知機能、精神・行動障害

- ☐ 意思の伝達
- ☐ 記憶・理解
- ☐ 精神・行動障害

● 社会生活への適応

- ☐ 薬の内服
- ☐ 金銭の管理
- ☐ 日常の意思決定
- ☐ 集団への不適応
- ☐ 買い物
- ☐ 簡単な調理

● 過去14日間に受けた特別な医療

● 日常生活自立度

■ 審査・判定（二次判定）

一次判定の結果と、訪問調査による特記事項や主治医の意見書をもとに、「**介護認定審査会**」で審査を行い、「どのくらいの介護が必要か（要介護状態区分）」を判定します。

③ 認定結果の通知

介護認定審査会の審査結果に基づき、介護保険の対象とならない「**非該当（自立）**」、介護予防が必要な「**要支援1・2**」、介護が必要な「**要介護1～5**」の区分に分けて認定が行われ、要介護状態区分や認定の有効期間などが記載された**認定結果通知書**と**介護保険証**、**介護保険負担割合証**が届きます。

要介護状態区分	受けられるサービス	サービスの内容	参 照
要介護1 要介護2 要介護3 要介護4 要介護5	介護保険の 介護サービス （介護給付）	介護の必要性が高い方を対象に、住みなれたまちや家で自立した生活が送れるよう支援するため、状態の改善・悪化防止を目的に提供するサービスです。	手続きは →10ページ サービスは →12ページ
要支援1 要支援2	介護保険の 介護予防サービス （予防給付）	要介護状態が軽く、心身機能が改善する可能性が高い方などに提供するサービスです。	手続きは →10ページ サービスは →16ページ
非該当（自立）	市役所が行う 介護予防事業 （地域支援事業）	介護（介護予防）保険の対象者にはありませんが、生活機能の低下している方や、将来的に介護が必要となる可能性が高い方が市役所の事業を受けられます。	手続きは →10ページ サービスは →22ページ

要介護認定の更新手続きについて

（市から案内通知が届きます）

初回認定の有効期間は、申請日から3～12か月となります。

※月途中の申請の場合、その月の月末までの期間プラス3～12か月となります。

要介護認定には有効期間があります。状態に応じて3か月～48か月と異なります。介護保険サービスを引き続き利用したい場合は、有効期間満了日の60日前から満了日までの間に、市の介護保険担当窓口で更新の手続きをしてください。更新の申請をすると、あらためて調査・審査、認定が行われます。

④ サービスの利用（ケアプラン作成からサービス利用までの流れ）

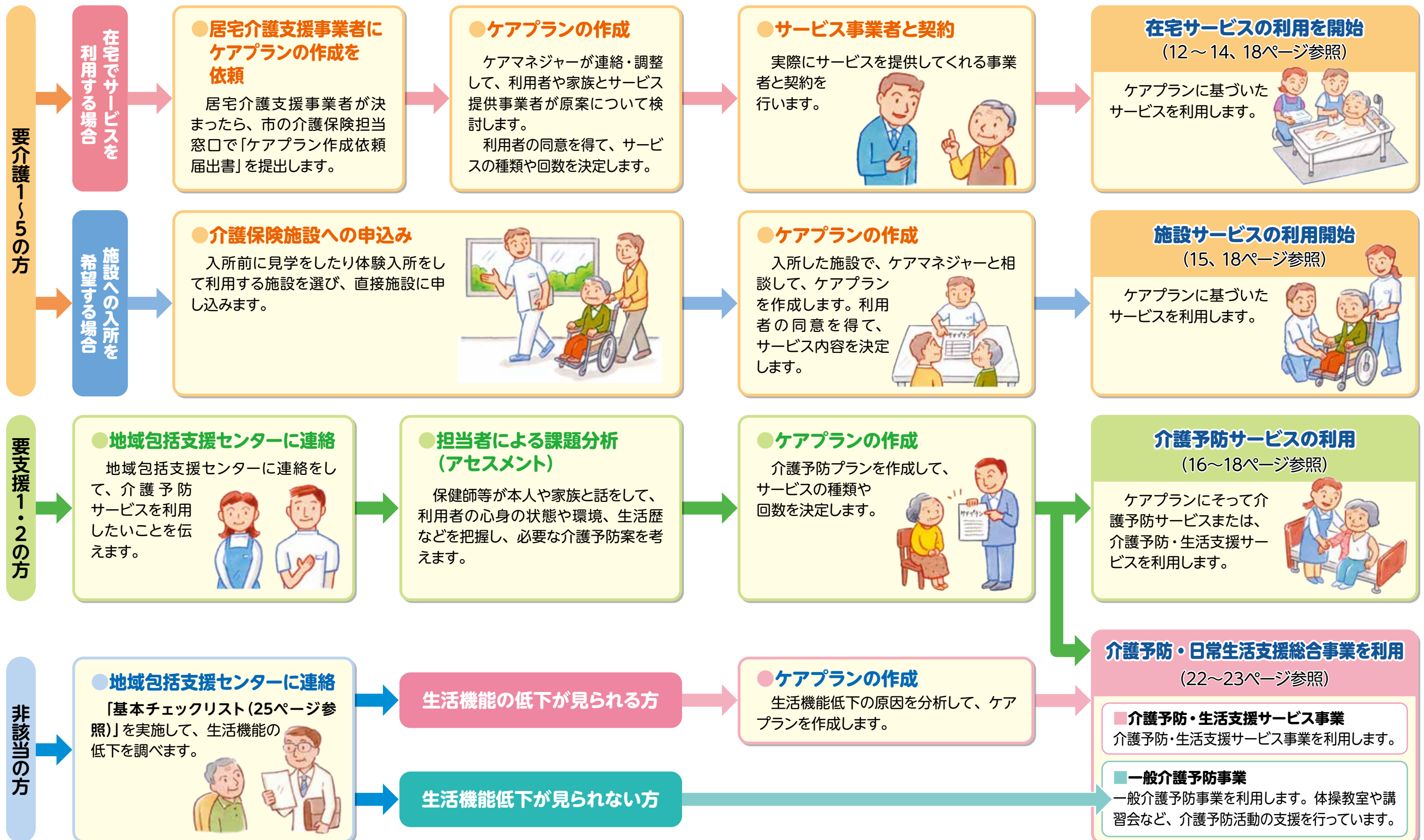
介護保険のサービスは、ケアプランに基づいて行われます。ケアプランは、利用者の希望をもとに「いつ」「どんなサービスを」「どれくらい」利用するかを決めるサービス計画のことで、ケアマネジャーがその手助けをします。

用語解説▶ ケアマネジャー（正式には介護支援専門員といい「居宅介護支援事業所」等に所属しています。）

介護サービスを利用する方の「相談窓口役」です。次のような役割を担っています。

ケアマネジャー の役割

- ケアプランの作成 ●介護サービス事業者との連絡調整
●サービスの再評価とサービス計画の練り直し ●要介護認定の申請代行 など



利用できるサービス

要介護1～5の方

介護サービス（在宅サービス）

在宅サービスには、自宅に来てもらって支援を受ける訪問介護サービスや、自宅から通って介護を受ける通所介護サービスなどがあります。

◆在宅で受けるサービス

訪問介護（ホームヘルプ）

ホームヘルパーが居宅を訪問し、食事、入浴、排泄等の身体介護や調理、掃除などの生活援助を行います。通院などを目的とした乗降介助（介護タクシー）も利用できます。

受けられるサービスの内容

- 食事・排泄の介助
- 洗顔や歯みがき、入浴の介助
- 体位の変換、就寝や起床の介助
- 移動の介助、通院や外出の付き添い
- 掃除・洗濯・衣類の整理
- 食事の用意や片付け
- 薬の受け取り
- 日用品の買物、ゴミ出し



●サービス費用のめやす

■身体介護（20分以上30分未満）

	サービス費用	自己負担（1割）
要介護1～5	2,440円	244円

■生活援助（20分以上45分未満）

	サービス費用	自己負担（1割）
要介護1～5	1,790円	179円

※早朝・夜間は25%加算、深夜は50%加算となります。

■乗車・降車等介助（1回）

	サービス費用	自己負担（1割）
要介護1～5	970円	97円

※移送にかかる費用は別途負担となります。

👉 以下のサービスは介護保険の対象とはなりません！

- ✕ 本人以外の家族のための家事
- ✕ 草むしりや花木の手入れ
- ✕ ペットの世話
- ✕ 洗車
- ✕ 大掃除や家屋の修理など日常的な家事の範囲を超えるもの など

訪問入浴介護

看護師、介護士が訪問し、入浴設備や簡易浴槽を備えた移動入浴車による入浴介助を行います。



●サービス費用のめやす

■全身入浴

	サービス費用	自己負担（1割）
要介護1～5	12,660円	1,266円

訪問リハビリテーション

居宅での生活行為を向上させるために、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士などが、訪問によるリハビリテーションを行います。



●サービス費用のめやす

■1回につき

	サービス費用	自己負担（1割）
要介護1～5	3,080円	308円

※サービス費用のめやすは自己負担1割で計算しています。

訪問看護

疾患等を抱えている方について、訪問看護ステーションや医療機関の看護師などが居宅を訪問し、主治医と連絡をとりながら療養上の世話や診療の補助を行います。

●サービス費用のめやす

■訪問看護ステーションから（20分未満）

	サービス費用	自己負担（1割）
要介護1～5	3,140円	314円

■病院または診療所から（20分未満）

	サービス費用	自己負担（1割）
要介護1～5	2,660円	266円

◆施設に通って受けるサービス

通所介護（デイサービス）

デイサービスセンターや特別養護老人ホームなど通所介護施設に通い、他の利用者と一緒に食事、入浴などの日常生活上の支援やレクリエーションなどが受けられます。

受けられるサービスの内容

- 施設への送迎
- 日常生活動作の訓練
- レクリエーションなどの交流活動
- 健康状態の確認



●サービス費用のめやす

通常規模の事業所の場合（5時間以上6時間未満）

※送迎を含む

	サービス費用	自己負担（1割）
要介護1	5,700円	570円
要介護2	6,730円	673円
要介護3	7,770円	777円
要介護4	8,800円	880円
要介護5	9,840円	984円

※サービス費用のめやすは自己負担1割で計算しています。

居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問して、療養上の管理や指導を行います。

※医療機関の薬剤師が行う場合は月2回まで、薬局の薬剤師、歯科衛生士等が行う場合は月4回までとなります。

※医師や歯科医師による訪問診療や投薬、検査、処置などは医療保険の対象となります。

●サービス費用のめやす

単一建物居住者1人に対して行う場合

■医師による指導（1か月に2回まで）

	サービス費用	自己負担（1割）
要介護1～5	5,150円	515円

通所リハビリテーション（デイケア）

老人保健施設や医療機関等で、食事・入浴などの日常生活上の支援や、理学療法士や作業療法士によるリハビリテーションを日帰りで行います。



●サービス費用のめやす

（所要時間4時間以上5時間未満）

※送迎を含む

	サービス費用	自己負担（1割）
要介護1	5,530円	553円
要介護2	6,420円	642円
要介護3	7,300円	730円
要介護4	8,440円	844円
要介護5	9,570円	957円

短期入所生活介護 (ショートステイ)

介護老人福祉施設や医療機関等で、食事・入浴などの日常生活上の支援や、理学療法士や作業療法士によるリハビリテーションを行います。

●サービス費用のめやす

介護老人福祉施設（併設型・従来型個室）の場合
(1日につき)

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1	6,030円	603円
要介護2	6,720円	672円
要介護3	7,450円	745円
要介護4	8,150円	815円
要介護5	8,840円	884円

短期入所療養介護 (医療型ショートステイ)

介護老人保健施設や介護医療院などに短期間入所して、医学的管理の下に日常生活上の介護・支援や機能訓練を行います。

●サービス費用のめやす

介護老人保健施設（従来型個室）の場合
(1日につき)

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1	7,530円	753円
要介護2	8,010円	801円
要介護3	8,640円	864円
要介護4	9,180円	918円
要介護5	9,710円	971円

◆施設入居者が受けるサービス

特定施設入居者生活介護

有料老人ホーム等に入居中の高齢者が、要支援・要介護状態になったときは、日常生活上で必要な介護や機能訓練などが介護保険で受けられます。



●サービス費用のめやす (1日につき)

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1	5,420円	542円
要介護2	6,090円	609円
要介護3	6,790円	679円
要介護4	7,440円	744円
要介護5	8,130円	813円

※サービス費用のめやすは自己負担1割で計算しています。

共生型サービスとは？

「共生型サービス」は、障害福祉サービスを受けていた方が介護保険の対象となった場合でも、これまでと同じ事業所で、介護保険サービスと障害福祉サービスを一体的に受けられるようにするために設けられた制度です。障害のある方が65歳以上になっても、引き続き同じ施設でサービスを受けられます。

要介護1～5の方

介護サービス(施設サービス)

施設サービスは在宅介護が難しい場合に、施設に入所して受けるサービスです。

《生活全般での介護が必要な方》 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)

常時介護が必要で、在宅での介護が困難な方のための施設です。食事、入浴、排泄などの日常生活介護や療養上の世話が受けられます。

※新規入所は、原則要介護3以上の方となります。



●サービス費用のめやす 多床室の場合 (1日につき)

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護3	7,320円	732円
要介護4	8,020円	802円
要介護5	8,710円	871円

《在宅復帰をめざしてリハビリを受けたい方》 介護老人保健施設(老人保健施設)

病状の安定している方に、医療上のケアやリハビリテーション、日常的介護を提供し、家庭への復帰を支援するための施設です。



●サービス費用のめやす 多床室の場合 (1日につき)

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1	7,930円	793円
要介護2	8,430円	843円
要介護3	9,080円	908円
要介護4	9,610円	961円
要介護5	10,120円	1,012円

《長期的な療養と介護を一緒に受けたい方》 介護医療院

慢性期の医療と介護の両方のニーズに対応するための施設です。看取り介護やターミナルケアなどにも対応します。



●サービス費用のめやす 多床室の場合 (1日につき)

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1	8,330円	833円
要介護2	9,430円	943円
要介護3	11,820円	1,182円
要介護4	12,830円	1,283円
要介護5	13,750円	1,375円

※サービス費用のめやすは自己負担1割で計算しています。

要支援1・2の方

介護予防サービス

要介護状態にならないようにするためのサービスで、利用者が自立した生活ができるように支援します。

◆在宅で受けるサービス

介護予防訪問入浴介護

居宅に浴室がない場合や、感染症などの理由からその他の施設における浴室の利用が困難な場合などに限定して、訪問による入浴介護が提供されます。



●サービス費用のめやす

■全身入浴

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1・2	8,560円	856円

介護予防訪問看護

看護師が居宅を訪問し、介護予防を目的とした療養上の世話や診療の補助を行います。



●サービス費用のめやす

■訪問看護ステーションから(20分未満)

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1・2	3,030円	303円

■病院または診療所から(20分未満)

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1・2	2,560円	256円

介護予防
訪問リハビリテーション

居宅での生活行為を向上させる訓練が必要な場合に、理学療法士や作業療法士、言語聴覚士などが訪問し、短期集中的なリハビリテーションを行います。



●サービス費用のめやす

■1回につき

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1・2	2,980円	298円

介護予防居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士などが居宅を訪問し、介護予防を目的とした療養上の管理や指導を行います。



※医療機関の薬剤師が行う場合は月2回まで、薬局の薬剤師、歯科衛生士等が行う場合は月4回までとなります。

※医師や歯科医師による訪問診療や投薬、検査、処置などは医療保険の対象となります。

●サービス費用のめやす

■単一建物居住者1人に対して行う場合

■医師による指導(1か月に2回まで)

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1・2	5,150円	515円

※サービス費用のめやすは自己負担1割で計算しています。

◆施設に通って受けるサービス

介護予防通所リハビリテーション(デイケア)

老人保健施設や医療機関等で、共通的服务として日常生活上の支援やリハビリテーションを行うほか、その方の目標に合わせた選択的なサービス(運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上)を提供します。



●サービス費用のめやす

(1か月につき)

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1	22,680円	2,268円
要支援2	42,280円	4,228円

介護予防短期入所生活介護
(ショートステイ)

介護老人福祉施設や医療機関等で、共通的服务として日常生活上の支援やリハビリテーションを行うほか、その方の目標に合わせた選択的なサービス(運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上)を提供します。



●サービス費用のめやす

介護老人福祉施設(併設型・多床室)の場合
(1日につき)

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1	4,510円	451円
要支援2	5,610円	561円

介護予防短期入所療養介護
(医療型ショートステイ)

介護老人保健施設や介護医療院などに短期間入所して、医学的管理の下に日常生活上の介護・支援や機能訓練を行います。



●サービス費用のめやす

介護老人保健施設(多床室)の場合
(1日につき)

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1	6,130円	613円
要支援2	7,740円	774円

◆施設入居者が受けるサービス

介護予防特定施設入居者生活介護

有料老人ホーム等に入居している高齢者が、介護予防を目的とした日常生活上の支援や介護を受けます。



●サービス費用のめやす

(1日につき)

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1	1,830円	183円
要支援2	3,130円	313円

※サービス費用のめやすは自己負担1割で計算しています。

要介護1～5の方

要支援1・2の方

地域密着型サービス

●原則、他市区町村のサービスは利用できません。

高齢者の方が住みなれた場所での生活を続けるために、身近な地域ごとに拠点をつくり、支援していくサービスです。

認知症対応型通所介護・
介護予防認知症対応型通所介護

認知症の方を対象に、専門的なケアを提供する通所介護です。



●サービス費用のめやす

(5時間以上6時間未満) 認知症対応型グループホーム等の共用スペースを利用する場合

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1	4,130円	413円
要支援2	4,360円	436円
要介護1	4,450円	445円
要介護2	4,600円	460円
要介護3	4,770円	477円
要介護4	4,930円	493円
要介護5	5,100円	510円

認知症対応型共同生活介護・
介護予防認知症対応型共同生活介護(グループホーム)

認知症高齢者がスタッフの介護を受けながら共同生活する住宅です。



※要支援1の方は利用できません。

●サービス費用のめやす

(1日につき)

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援2	7,610円	761円
要介護1	7,650円	765円
要介護2	8,010円	801円
要介護3	8,240円	824円
要介護4	8,410円	841円
要介護5	8,590円	859円

小規模多機能型居宅介護・
介護予防小規模多機能型居宅介護

通所を中心に、利用者の選択に応じて訪問系・宿泊系のサービスを組み合わせ、多機能なサービスを提供する小規模な拠点です。



●サービス費用のめやす

同一建物居住者以外に対して行う場合
(1か月につき)

	サービス費用	自己負担(1割)
要支援1	34,500円	3,450円
要支援2	69,720円	6,972円
要介護1	104,580円	10,458円
要介護2	153,700円	15,370円
要介護3	223,590円	22,359円
要介護4	246,770円	24,677円
要介護5	272,090円	27,209円

地域密着型通所介護

利用定員18人以下の小規模なデイサービスセンター等で、入浴や排泄などの日常生活上の支援や機能訓練が受けられます。

※要支援の方は利用できません。



●サービス費用のめやす

(5時間以上6時間未満)

	サービス費用	自己負担(1割)
要介護1	6,570円	657円
要介護2	7,760円	776円
要介護3	8,960円	896円
要介護4	10,130円	1,013円
要介護5	11,340円	1,134円

※サービス費用のめやすは自己負担1割で計算しています。

要介護1～5の方

要支援1・2の方

福祉用具貸与・販売

介護に必要な福祉用具のレンタルや購入をするときに、費用の一部が介護保険から支給されます。

★令和6年4月から、福祉用具の適時・適切な利用、安全を確保する観点から、利用者の意思決定に基づき、下記の福祉用具について、貸与と販売の選択ができるようになりました。

●固定用スロープ ●歩行器(歩行車を除く) ●単点杖(松葉杖を除く) ●多点杖

福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

日常生活の自立を助ける用具や機能訓練に用いるための福祉用具を貸し出します。



●利用者負担について

用具の種類によりレンタル費用の1割～3割が利用者負担となります。

対象となる用具

○＝利用できる ×＝原則として利用できない
△＝尿のみを吸引するものはできる

	要支援1・2 要介護1	要介護2・3	要介護4・5
・手すり(工事をとまなわないもの)	○	○	○
・スロープ(工事をとまなわないもの)	○	○	○
・歩行器・歩行補助つえ	○	○	○
・車いす・車いす付属品(クッション、電動補助装置等)	×	○	○
・特殊寝台・特殊寝台付属品・床ずれ防止用具	×	○	○
・体位変換器・認知症老人徘徊感知機器・移動用リフト(つり具を除く)	×	○	○
・自動排泄処理装置	△	△	○

特定福祉用具販売・特定介護予防福祉用具販売

申請が必要です

入浴や排泄など、貸与になじまない福祉用具の購入費を支給します。

※「福祉用具販売業者に対する指定制度」が導入されています。(指定業者から購入しないと介護保険の対象になりません)

●利用者負担について

用具の種類により購入費の1割～3割が利用者負担となります。ただし、いったん利用者が全額を負担したのち、領収書・パンフレットの写しを添えて介護保険担当窓口申請することで、10万円の限度額内で保険給付(費用の7割～9割)が、あとから支給されます。



対象となる用具

●腰掛便座 ●自動排泄処理装置の交換可能部品 ●入浴補助用具 ●簡易浴槽 ●移動用リフトのつり具
●排泄予測支援機器

福祉用具は正しく利用して初めて効果が得られます。効用と弊害をきちんと理解して、効果を十分に得られる使い方を心がけましょう。

介護のために自宅をバリアフリーにするなどの住宅改修費用の一部が、介護保険から支給されます。

居宅介護住宅改修・介護予防住宅改修

申請が必要です

手すりの取り付けや段差解消など生活環境を整えるための住宅改修を行った場合、費用の一部を住宅改修費として支給します。

対象となる工事の例

- 手すりの取り付け ●段差の解消
- 滑りの防止、移動の円滑化のための床材の変更
- 引き戸などへの扉の取り替え ●洋式便器などへの便器の取り替え
- その他これらの各工事に付帯して必要な工事

※屋外部分の改修工事も給付の対象となる場合があります。

●利用者負担について

要介護状態区分にかかわらず、同一住宅で1人につき対象費用20万円を上限として、その1割～3割を利用者が負担します。

※被保険者証記載の住所地（住民票上の住所地）における住宅改修のみが対象です。

※1回の改修で20万円を使い切らずに、数回に分けて使うこともできます。

※引っ越しをした場合や要介護度が大きく上がった場合、再度支給を受けることができます。

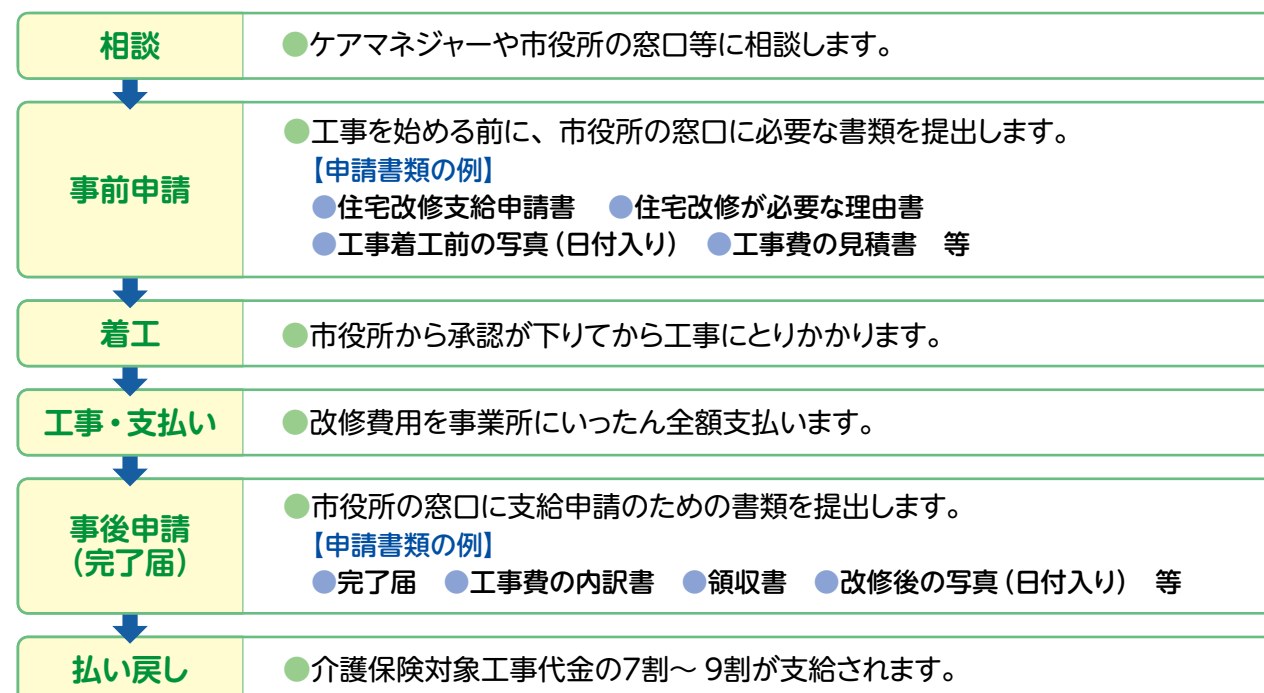


介護保険で住宅改修するときの注意点

- 本人や介護をする家族がケアマネジャーなどと事前に相談し、専門的所見に基づき改修を必要と判断された、自宅における日常生活上での必要な工事に限られます。
- 必要に応じて複数の業者から見積りをとりましょう。より適切な改修を選択できます。

●手続きの流れ（事前と事後の申請が必要です）

【償還払い（後から払い戻される）の場合】



※受領委任払い：市が契約した事業者で住宅改修を行う場合、利用者はかかった費用の1～3割分を支払い、残りは市から事業者へ支払います。

介護保険サービス外の菊川市における高齢者福祉サービス

対象年齢 65歳以上

事業名	費用など	対象者	内容
高齢者配食サービス	食事代(ごはん付)実費 348円～ (土日を除く週3回まで)	1人暮らしまたは高齢者のみの世帯で、食事の調理が困難な方	昼食の配達、安否確認 
緊急通報システム	1ヵ月380円 (税抜き)	1人暮らしまたは高齢者のみの世帯	緊急時にボタンを押すことで、登録してある緊急連絡先(主に身内等)へ通報
生活管理指導短期宿泊	1日1,730円 (月7日間まで)	日常生活動作が自立し、要介護認定や介護保険サービスを使っていない方	自宅での生活が困難な方や養護老人ホームへの入所を検討している方へショートステイを実施
介護者手当て支給事業	1ヵ月3,000円	要介護3以上の方を在宅で同居しながら、6ヵ月以上継続して介護している方	4ヵ月分ごと年3回に分けて介護者に支給
紙おむつ支給事業	紙おむつ現物支給	紙おむつを必要とする、要介護4以上かつ市民税非課税世帯で、1ヵ月以上在宅で介護を受けている方	1ヵ月2,500円以内の紙おむつを3ヵ月分ごと年4回に分けて支給
移送サービス	無料(月片道4回まで)	要介護3以上で自力歩行が困難な方または、身体障害者手帳(下肢障がい・体幹障がい等)1・2級をお持ちの方、かつ家庭での移送及び公共交通機関の利用が困難な方	リフト付き車両で、通院や入退院時の送迎を実施 
認知症高齢者等探索機器(GPS)利用支援	1ヵ月1,200円 (税抜き)	要支援1以上で、徘徊行動がある認知症高齢者の介護者等	パソコンや携帯電話から専用ページにアクセスすることで、探索端末(GPS)を携帯する高齢者の居場所を確認
QRコードシール配付事業	無 料	徘徊行動がある認知症高齢者の介護者等	衣服に付けられるQRコードシールを配付。高齢者の衣服等に付けてもらい、行方不明等の緊急時の早期発見・保護に繋がります

その他

私のこれからノート
(菊川市版人生会議ノート)

費用など 無 料

対象者 どなたでも

もしもの時に備え、自身が大切にしていることや、どのような医療やケアを望んでいるかについて自ら考え、元気なうちから信頼する人たちと事前に話し合う「人生会議」をするための情報を整理するノート

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）とは、市役所が主体となって多様な介護予防と生活支援サービスを提供する事業です。「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」があります。

総合事業

※サービス利用の相談には、介護保険被保険者証をお持ちください。

介護予防・生活支援サービス事業

- ◆訪問型サービス ◆通所型サービス
- ◆介護予防ケアマネジメント

一般介護予防事業

高齢者が日常的に介護予防に取り組めるような教室など

介護予防の必要性

いつまでも自分らしく自立した生活を送るためには「体や心の働き（心身機能）」、「生活行為全般（活動）」、「役割を果たす（参加）」が大切です。元気なうちから、また生活機能が低下する前から、介護予防に取り組みましょう

一般介護予防事業

対象者 65歳以上のすべての方、およびその支援のための活動に関わる方。

◆介護予防普及啓発事業

介護予防に関するパンフレットの配布や介護予防の重要性について理解を深めてもらうための講座・講演会などを開催します。

- いきいきサロン ●健やか教室
- 出前行政講座 ●その他各種教室 等



◆地域介護予防活動支援事業

地域主体で行う介護予防活動の支援として、介護予防活動に必要な知識や技術を学ぶための講座などを行います。

- いきいき応援隊養成講座 等

介護予防事業を利用するために

介護予防事業の各教室については、『広報菊川』などで、開催時期に合わせて募集します。
また、生活機能の低下が心配な方は、地域包括支援センターまでお問い合わせください。
基本チェックリストなどを利用し、お体の様子をお伺いした上で、ご利用できる介護予防事業などをご案内します。
地域包括支援センターについては、24ページをご覧ください。

介護予防・生活支援サービス事業

- 対象者** ①要支援1・2の認定を受けた方
②基本チェックリストにより介護予防・生活支援サービス事業対象者となった方

◆訪問型サービス

訪問介護相当サービス （ホームヘルプ）

利用者が自立した生活ができるよう、ホームヘルパーが居宅を訪問し、入浴や食事などの生活の支援を行います。



●サービス費用のめやす
（1か月につき）

	サービス費用	自己負担（1割）
週1回程度の利用	11,760円	1,176円
週2回程度の利用	23,490円	2,349円

訪問型サービスA （訪問型軽度生活援助サービス）

普段の生活におけるちょっとした困りごとなど、身体介護以外の生活支援を行います。シルバー人材センター会員によるサービス提供となります。

●自己負担のめやす

1回1時間程度	200円（週2回まで）
---------	-------------

訪問型サービスC

生活機能等の改善のため、医療や介護の専門職により3か月程度の短期間で行われる訪問型のサービスです。

●自己負担なし

◆通所型サービス

通所介護相当サービス （デイサービス）

日常生活の支援などの基本的サービスのほか、その方の目標に合わせた「選択的なサービス（運動器の機能向上、栄養改善、口腔ケア）」などを行います。またミニデイサービスや運動、レクリエーションなども行われます。

●サービス費用のめやす
（1か月につき）

	サービス費用	自己負担（1割）
事業対象者		
要支援1	17,980円	1,798円
要支援2	36,210円	3,621円

（選択的サービス）

	サービス費用	自己負担（1割）
栄養改善	2,000円	200円
口腔機能向上（Ⅰ）	1,500円	150円
口腔機能向上（Ⅱ）	1,600円	160円

通所型サービスA

閉じこもり予防や自立支援のための多様なサービスで、生活機能の維持、向上のために簡易な運動やレクリエーションなどを行います。（現在 導入検討中）

通所型サービスC （元気はつらつ教室）

生活機能等の改善のため、医療や介護の専門職により3か月程度の短期間で行われる通所型のサービスです。



●自己負担

1コース（約3か月間）	2,000円
-------------	--------

◆介護予防ケアマネジメント

総合事業によるサービスを、適切に利用できるようにするために、サービスの種類や利用回数などのケアプランを作成します。

※サービス費用のめやすは自己負担1割で計算しています。 ※自己負担等については、随時変更されることがあります。

地域包括支援センター

✿ 高齢者に関する相談窓口 ✿

地域包括支援センターは、介護や健康、医療、福祉など高齢者に関するさまざまな相談をお受けします。保健師、主任ケアマネジャー、社会福祉士が所属し、それぞれの専門性を生かして相互に連携し、相談業務や支援業務にあたります。

地域包括支援センターの役割

総合相談支援業務

さまざまな相談や悩みにお応えします

高齢のみなさんの相談窓口として、「ひとり暮らしで不安がある」「体の衰えを感じてきた」など介護が必要になる前から、さまざまな相談に対応します。ご家族や近隣の方からの相談にも応え、情報を提供したり、適切なサービスにつなげたりします。



介護予防ケアマネジメント業務

高齢者の状態に合った自立支援を行います

要支援と認定された方のケアプランを作成し、介護予防サービスの紹介や支援を行います。また、今後支援や介護が必要となる可能性が高い方が自立した生活を継続できるよう、今の状態に合った健康づくりや介護予防のお手伝いをします。



権利擁護業務

虐待の不安などから高齢者を守ります

安心して日常生活を送れるよう、高齢のみなさんの権利を守る取り組みを行います。たとえば、認知症の不安がある方への成年後見制度の紹介や、虐待の早期発見、高齢者をねらう詐欺などを未然に防止できるよう、情報の提供を行います。



包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域の連携・協力体制を整えます

高齢のみなさんを直接支援するケアマネジャーの指導や支援を行い、安心して介護保険サービスを利用し、地域で暮らし続けることができるようお手伝いします。地域のさまざまな機関・専門家と連携・協力できる体制づくりも行います。



菊川市地域包括支援センター

開庁時間：月～金曜日 午前8時15分～午後5時【水曜日は午後7時まで(あかつち窓口は除く)】
※祝日、12月29日～1月3日を除く。

〈けやき窓口〉

住 所 菊川市半済1865 プラザけやき内
電 話 0537-37-1120

〈あかつち窓口〉

住 所 菊川市赤土1055-1 家庭医療センター(あかつちクリニック)内
電 話 0537-73-1818



基本チェックリスト

～高齢期の健康づくりには「介護予防」が大切です～

高齢期には、生活機能を低下させないことが、生活習慣病の予防とともに重要です。生活機能とは人が生きていくための機能全体のことで、心身だけではなく日常生活動作や家庭・社会での役割なども含みます。厚労省の作成した25問の基本チェックリストで、簡単に判断することができます。

【基本チェックリスト】

No	質 問 項 目	回 答
生活機能全般	1 バスや電車で1人で外出していますか	はい0点 いいえ1点
	2 日用品の買物をしていますか	はい0点 いいえ1点
	3 預貯金の出し入れをしていますか	はい0点 いいえ1点
	4 友人の家を訪ねていますか	はい0点 いいえ1点
	5 家族や友人の相談にのっていますか	はい0点 いいえ1点
運動機能	6 階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか	はい0点 いいえ1点
	7 椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がっていますか	はい0点 いいえ1点
	8 15分位続けて歩いていますか	はい0点 いいえ1点
	9 この1年間に転んだことがありますか	はい1点 いいえ0点
	10 転倒に対する不安は大きいですか	はい1点 いいえ0点
栄養状態	11 6ヵ月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか	はい1点 いいえ0点
	12 BMIが18.5未満ですか BMIとは:体重(kg)÷身長(m)÷身長(m) 身長:_____cm 体重:_____kg	はい1点 いいえ0点
口腔機能	13 半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか	はい1点 いいえ0点
	14 お茶や汁物等でむせることがありますか	はい1点 いいえ0点
	15 口の渇きが気になりますか	はい1点 いいえ0点
関心・興味	16 週に1回以上は外出していますか	はい0点 いいえ1点
	17 昨年と比べて外出の回数が減っていますか	はい1点 いいえ0点
認知症	18 周りの人から「いつも同じ事を聞く」などの物忘れがあるとされますか	はい1点 いいえ0点
	19 自分で電話番号を調べて、電話をかけることをしていますか	はい0点 いいえ1点
	20 今日が何月何日かわからない時がありますか	はい1点 いいえ0点
うつ	21 (ここ2週間)毎日の生活に充実感がない	はい1点 いいえ0点
	22 (ここ2週間)これまで楽しんでやれていたことが楽しめなくなった	はい1点 いいえ0点
	23 (ここ2週間)以前は楽にできていたことが今ではおっくうに感じられる	はい1点 いいえ0点
	24 (ここ2週間)自分が役に立つ人間だと思えない	はい1点 いいえ0点
	25 (ここ2週間)わけもなく疲れたような感じがする	はい1点 いいえ0点

次のいずれかにあてはまる方は「生活機能の低下がみられます」

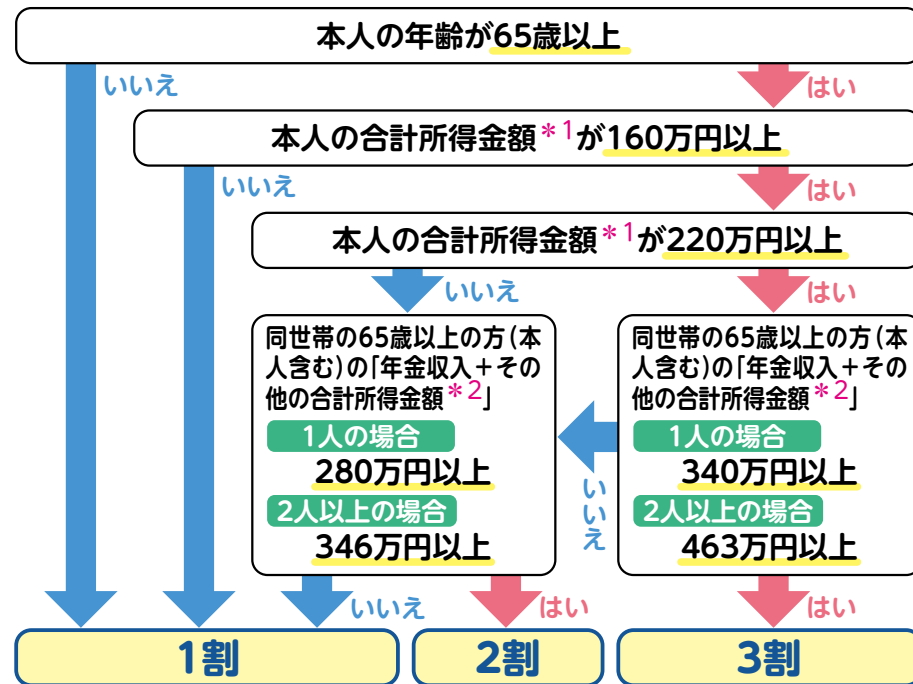
① No.1～20の合計が 10点以上	⑤ No.16に該当 1点
② No.6～10の合計が 3点以上	⑥ No.18～20の合計が 1点以上
③ No.11～12の合計が 2点	⑦ No.21～25の合計が 2点以上
④ No.13～15の合計が 2点以上	

基本チェックリストに該当するようであれば地域包括支援センターへご相談ください。
それぞれの方に合った介護予防をご紹介します。

利用者負担について

ケアプランに基づいてサービスを利用するとき、みなさんがサービス事業者を支払うのは、**かかった費用の1割～3割**です。また、利用するサービスによっては、別に食費・居住費や日常生活費などが必要となる場合や、介護保険の対象とならないサービス費用もあります。

負担割合の判定方法



***1 合計所得金額**
収入金額から公的年金等控除、給与所得控除、必要経費を控除した金額で、かつ基礎控除、人的控除の所得控除をする前の金額。土地売却等にかかる特別控除がある場合は、合計所得金額から長期譲渡所得および短期譲渡所得にかかる特別控除額を控除した金額。

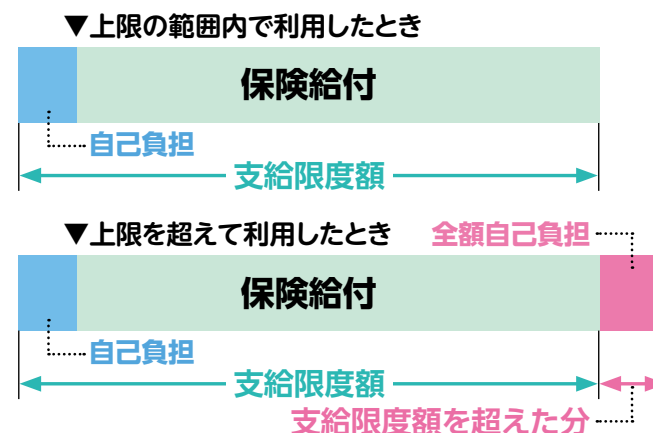
***2 その他の合計所得金額**
上記の合計所得金額から年金の雑所得を除いた所得金額。

在宅サービスの費用

介護保険の在宅サービスなどを利用する際には、要介護状態区分別に、保険から給付されるサービス費用のひと月あたりの上限額（支給限度額）が決められています。上限の範囲内でサービスを利用する際の利用者負担は1割～3割ですが、上限を超えてサービスを利用した場合、超えた分は全額利用者の負担となります。

《おもな在宅サービスの支給限度額（1か月）》

要介護状態区分	支給限度額
要支援1	50,320円
要支援2	105,310円
要介護1	167,650円
要介護2	197,050円
要介護3	270,480円
要介護4	309,380円
要介護5	362,170円



左記の支給限度額に含まれないサービス

- ◆特定福祉用具販売
- ◆住宅改修費
- ◆居宅療養管理指導
- ◆特定施設入居者生活介護（外部サービス利用型、短期利用を除く）
- ◆認知症対応型共同生活介護（短期利用を除く）
- ◆地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用を除く）
- ◆地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

※介護予防サービスについても同様です

施設サービスの費用

介護保険施設に入所した場合、①サービス費用の1割～3割、②食費、③居住費、④日常生活費が、利用者の負担となります。

食費 = 食材料費 + 調理コストに相当する費用 ※栄養管理は保険給付対象

居住費 = 施設の利用代（減価償却費）+ 電気、ガス、水道等の光熱水費に相当する費用

※食費・居住費の利用者負担は施設と利用者の契約により決まります。

《対象施設およびサービス》

- 介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）の食費と居住費
- ショートステイ（短期入所生活介護、短期入所療養介護）の食費と居住費

《基準費用額（1日あたり）》

※基準費用額とは施設における食費・居住費の平均的な費用を勘案して厚生労働大臣が決める額です。

施設の種類の	居住費				食費
	ユニット型個室	ユニット型個室的多床室	従来型個室	多床室	
介護老人福祉施設 短期入所生活介護	2,006円	1,668円	1,171円	855円	1,445円
介護老人保健施設 介護医療院 短期入所療養介護	2,006円	1,668円	1,668円	377円	1,445円

★令和6年8月から、基準費用額が下記のとおり引き上げられます。

介護老人福祉施設 短期入所生活介護	2,066円	1,728円	1,231円	915円	1,445円
介護老人保健施設 介護医療院 短期入所療養介護	2,066円	1,728円	1,728円	437円 [室料を徴収する場合 697円]* [室料を徴収しない場合 437円]	1,445円

*令和7年8月から多床室の基準費用額は[]内のとおりとなります。

用語解説▶居室の種類

- ユニット型個室 …… リビングルーム（共同生活室）がある個室
- ユニット型個室的多床室 …… 間仕切りで個室化したユニット型の居室
- 従来型個室 …… 共同生活室のない個室
- 多床室 …… 一つの部屋に多人数が入所する居室



●利用者負担の軽減について

■所得の低い方は利用者負担軽減制度があります

《負担限度額認定》

申請が必要です! 所得の低い方は、介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院）やショートステイを利用するときの食費・居住費について、申請して認定を受けることで、下の表の限度額までの負担となります（負担限度額認定）。ただし、一定以上の預貯金などの資産がある場合、対象外となります。

- 申請に必要なもの
- 申請書、同意書（市役所の介護保険担当窓口にあります）
 - 本人、配偶者の預貯金などの金額を確認できるもの（下記「※預貯金などについて」欄参照）

《負担限度額（日額）》

利用者負担段階	居住費等の負担限度額				食費の負担限度額*2
	ユニット型個室	ユニット型個室的多床室	従来型個室*1	多床室	
第1段階	820円	490円	320円(490円)	0円	300円
第2段階	820円	490円	420円(490円)	370円	600円(390円)
第3段階①	1,310円	1,310円	820円(1,310円)	370円	1,000円(650円)
第3段階②	1,310円	1,310円	820円(1,310円)	370円	1,300円(1,360円)

★令和6年8月から、居住費の負担限度額が下記のとおり引き上げられます。

第1段階	880円	550円	380円(550円)	0円	300円
第2段階	880円	550円	480円(550円)	430円	600円(390円)
第3段階①	1,370円	1,370円	880円(1,370円)	430円	1,000円(650円)
第3段階②	1,370円	1,370円	880円(1,370円)	430円	1,300円(1,360円)

- *1 介護老人保健施設、介護医療院、短期入所療養介護（医療型ショートステイ）を利用した場合は（ ）内の金額となります。
*2 介護保険施設を利用した場合は、（ ）内の金額になります。

《軽減の対象となる条件》

利用者負担段階	対象者		※預貯金などについて	
	所得などの条件	預貯金などの条件	預貯金などに含まれるもの	確認できるもの
第1段階	●生活保護を受給している方 ●高齢福祉年金の受給者であって本人及び世帯全員が住民税非課税の方	単身で1,000万円以下、夫婦で2,000万円以下	預貯金（普通・定期） 有価証券（株式、国債など）	記帳した通帳の写しなど 証券会社や銀行の口座残高の写しなど
第2段階	●本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額+年金収入額が80万円以下の方	単身で650万円以下、夫婦で1,650万円以下	金・銀（積立購入を含む）など、購入先の口座残高によって時価評価額が容易に把握できる貴金属	購入先の銀行等の口座残高の写しなど
第3段階①	●本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額+年金収入額が80万円超120万円以下の方	単身で550万円以下、夫婦で1,550万円以下	投資信託	銀行、証券会社などの口座残高の写しなど
第3段階②	●本人及び世帯全員が住民税非課税で、前年の合計所得金額+年金収入額が120万円超の方	単身で500万円以下、夫婦で1,500万円以下	タンス預金（現金） 負債	自己申告（申請書に記載） 借入証書など

注1：配偶者は世帯分離しても含みます。
注2：年金収入は課税年金・非課税年金の収入の合計です。

《社会福祉法人等の行う負担軽減》

申請が必要です! 住民税非課税世帯で特に生計が困難な方が、社会福祉法人等が提供する介護保険サービスを利用する場合、あらかじめ申請して認定を受けることにより、利用者負担が軽減されることがあります。
条件、申請方法等の詳細は市役所の介護保険担当窓口にお問い合わせください。

自己負担が高額になったとき

●1か月の自己負担が高額になったとき

同一月内に利用したサービスの「1割～3割の利用者負担の合計金額」が高額になり、一定額（上限額＝下表）を超えたときは、申請することで、超えた分が「高額介護サービス費」としてあとから支給されます。同じ世帯内に複数のサービス利用者がある場合には、世帯の合計額となります。

- ※市役所の介護保険担当窓口にて「高額介護サービス費支給申請書」を提出してください。
※施設サービスでの食費・居住費・日常生活費など、介護保険給付対象外のサービスの利用者負担は対象とはなりません。

《自己負担の上限額（1か月）》

対象者	自己負担の上限額（世帯合計）
高齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税の方等	15,000円
世帯全員が住民税非課税の方で、合計所得金額と課税年金収入額が80万円以下の方等	24,600円 （個人の場合は15,000円）
世帯の全員が住民税非課税の方	24,600円
上記以外の一般世帯の方	44,400円
課税所得380万円未満の世帯の方	44,400円
課税所得380万円以上690万円未満の世帯の方	93,000円
課税所得690万円以上の世帯の方	140,100円

●介護保険と医療保険の自己負担が高額になったとき

同じ世帯内で、医療保険と介護保険の両方を利用しているケースは少なくありません。医療保険には「高額療養費」、介護保険には「高額介護サービス費」という費用負担の軽減制度がありますが、両者を合わせると負担が高額になってしまうケースも多いため、「高額医療・高額介護合算制度」が設けられています。

医療保険と介護保険の自己負担を合算して年間の限度額（下表）を超えた場合には、申請して認められると「高額医療合算介護サービス費」として、超えた額があとから支給されます。

《自己負担限度額（年額：8月～翌年7月）》

区分	70歳未満の方	区分	70歳以上の方
年間所得901万円超	212万円	課税所得690万円以上	212万円
年間所得600万円超901万円以下	141万円	課税所得380万円以上690万円未満	141万円
年間所得210万円超600万円以下	67万円	課税所得145万円以上380万円未満	67万円
年間所得210万円以下	60万円	課税所得145万円未満*	56万円
住民税非課税世帯	34万円	住民税非課税世帯	31万円
		住民税非課税世帯（所得が一定以下）	19万円

年間所得＝総所得金額等から基礎控除額を差し引いた額。 *年間所得の合計額が210万円以下の場合も含む。

介護保険料について

65歳以上の方（第1号被保険者）の保険料

菊川市の介護保険の運営にかかる費用の総額（利用者負担分を除く）のうち、第1号被保険者が負担する割合（介護保険給付費総額の23%）に応じて基準額が決まります。



決め方 基準額をもとに算出します。所得の低い方に負担がかかり過ぎないように、所得に応じて保険料が決まります。保険料は3年ごとに見直されるようになっています。

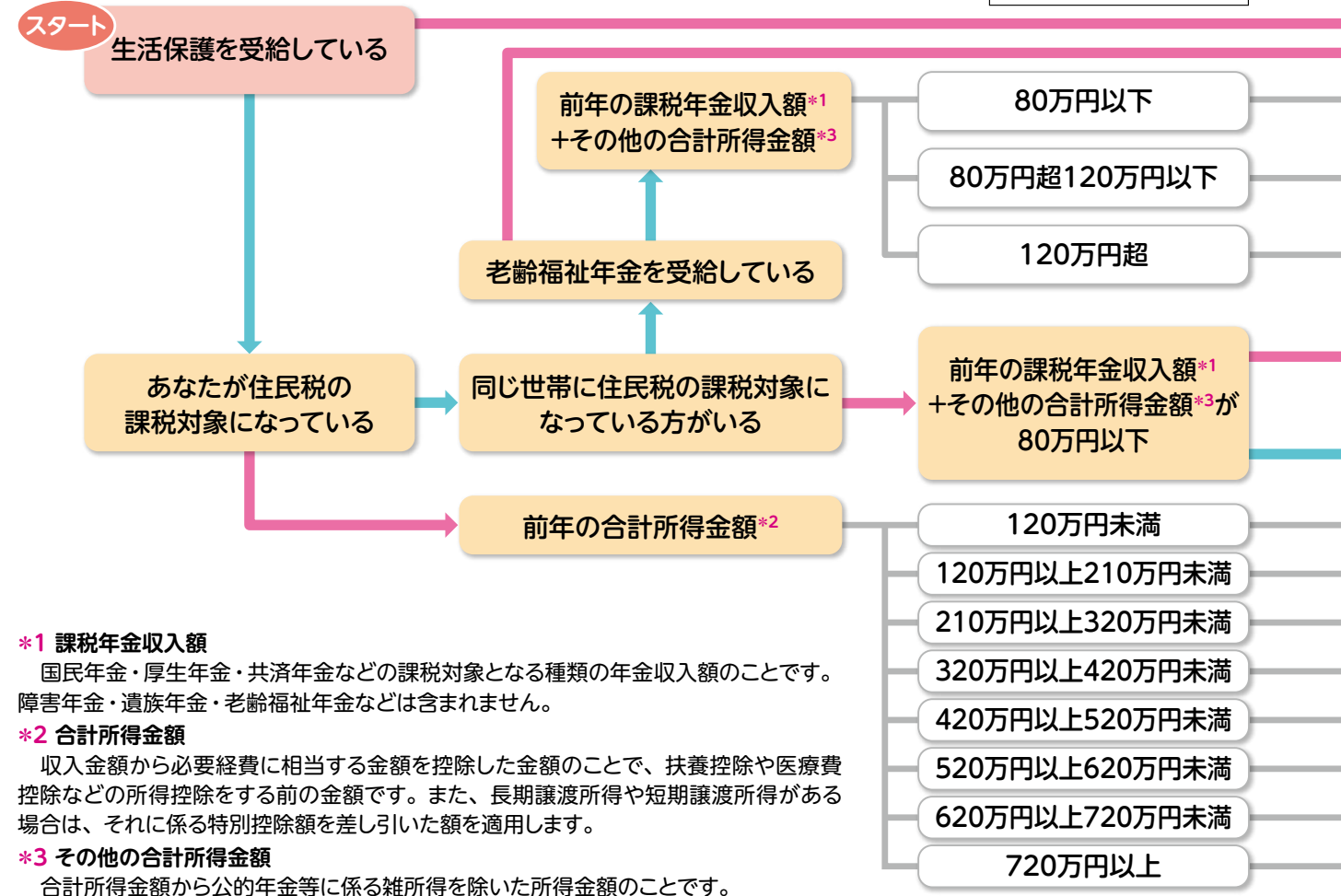
保険料基準額
67,200円
(年額)

=

菊川市の介護保険にかかる費用のうち
第1号被保険者負担分
菊川市の第1号被保険者数

《あなたの介護保険料をチェックしてみましょう》

はい → いいえ →



*1 課税年金収入額

国民年金・厚生年金・共済年金などの課税対象となる種類の年金収入額のことです。障害年金・遺族年金・老齢福祉年金などは含まれません。

*2 合計所得金額

収入金額から必要経費に相当する金額を控除した金額のことで、扶養控除や医療費控除などの所得控除をする前の金額です。また、長期譲渡所得や短期譲渡所得がある場合は、それに係る特別控除額を差し引いた額を適用します。

*3 その他の合計所得金額

合計所得金額から公的年金等に係る雑所得を除いた所得金額のことです。

納め方

原則として、保険料は年金から納めます（特別徴収）。年金の額により、納め方は2種類に分かれます。ちなみに、第1号被保険者として保険料を納めるのは、65歳になった月（65歳の誕生日の前日のある月）の分からとなります。

年金が年額18万円以上の方
(月額15,000円以上の方)

特別徴収で納めます

年金の定期払い（年6回）の際に、介護保険料があらかじめ差し引かれます。4・6・8月は仮に算定された保険料額を納めます（仮徴収）。10・12・2月は、前年の所得などをもとに算出された保険料から、仮徴収分を除いた額を振り分けて納めます（本徴収）。

※老齢福祉年金は対象となりません。

次の場合は普通徴収（納入通知書での支払い）となります

- 年度の途中で65歳になったとき
- 年度の途中で他の市区町村から転入したとき
- 年度の途中で所得段階の区分が変更となったとき など

年金が年額18万円未満の方
(月額15,000円未満の方)

普通徴収で納めます

送付される納入通知書に基づき、市役所に個別に介護保険料を納めます。納入通知書の納期にしたがって納めます。納め忘れのない口座振替が便利で確実です。

以下をご持参の上、納入通知書に記載の金融機関の窓口でお申し込みください。

- 納入通知書
- 預（貯）金通帳
- 通帳の届け出印



所得段階	対象者	計算方法	介護保険料年額
第1段階	・生活保護を受給している方 ・本人および世帯全員が住民税非課税で、老齢福祉年金を受給している方 ・本人および世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額×0.285*	19,100円
第2段階	・本人および世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の方	基準額×0.485*	32,500円
第3段階	・本人および世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が120万円超の方	基準額×0.685*	46,000円
第4段階	・本人が住民税非課税で、世帯のどなたかに住民税が課税されており、前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額×0.900	60,400円
第5段階	・本人が住民税非課税で、世帯のどなたかに住民税が課税されており、前年の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円超の方	基準額	67,200円
第6段階	・本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方	基準額×1.200	80,600円
第7段階	・本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	基準額×1.300	87,300円
第8段階	・本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	基準額×1.500	100,800円
第9段階	・本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	基準額×1.700	114,200円
第10段階	・本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	基準額×1.900	127,600円
第11段階	・本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の方	基準額×2.100	141,100円
第12段階	・本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の方	基準額×2.300	154,500円
第13段階	・本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が720万円以上の方	基準額×2.400	161,200円

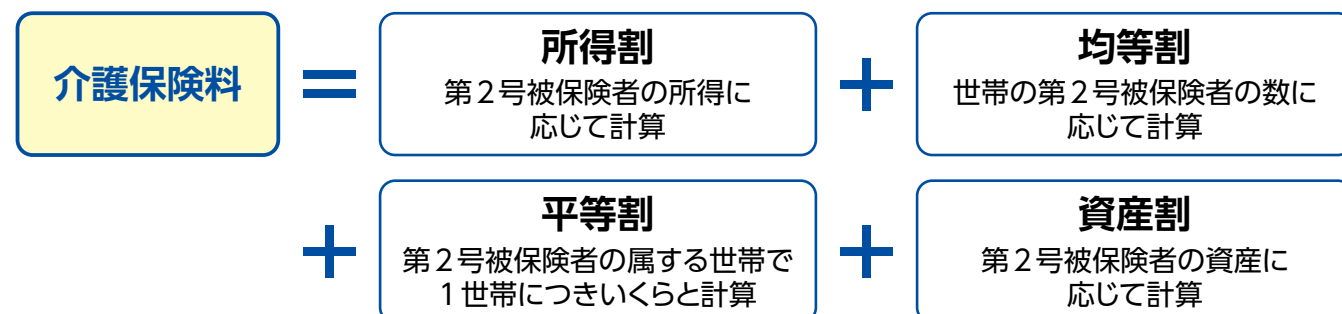
*住民税が非課税世帯の第1段階から第3段階の方は、消費税引き上げに伴う軽減措置が実施されています。

40歳から64歳までの方（第2号被保険者）の保険料

加入している医療保険（国民健康保険や健康保険など）の保険料算定方法に基づいて決められ、医療保険の保険料と合わせて納めます。

●国民健康保険に加入している方の場合

決め方 市役所の国民健康保険税（料）の算定方法と同じく、世帯ごとに決まります。



※介護保険料と国民健康保険税（料）の賦課限度額は別々に決められます。

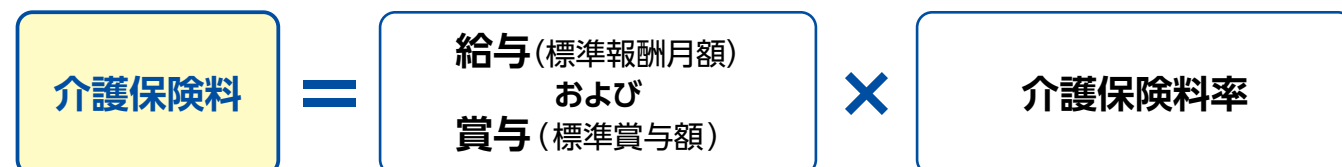
※詳しい内容は国民健康保険担当窓口にご確認ください。



納め方 医療保険分と介護保険分を合わせて、国民健康保険税（料）として世帯主が納めます。

●職場の医療保険に加入している方の場合

決め方 医療保険ごとに設定される介護保険料率と給与（標準報酬月額）および賞与（標準賞与額）に応じて決まります。



※原則として事業主が半分を負担し、半分を被保険者本人が負担します。

納め方 医療保険分と介護保険分を合わせて、給与および賞与から徴収（天引き）されます。



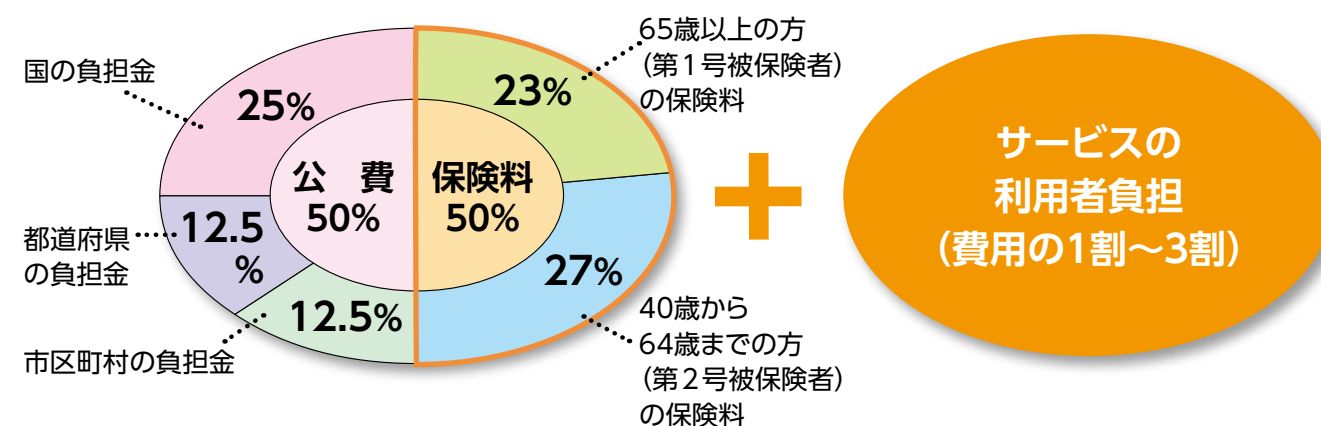
介護保険の適用除外

40歳になり、介護保険の被保険者になると医療保険者（国保や健康保険組合など）によって資格が確認されるので、届け出をする必要はありません。ただし、下記の適用除外の条件に該当した場合や、該当しなくなった場合は届け出が必要になります。

- ☐ 国内に住所をもたない方
- ☐ 在留資格または在留見込期間が3か月以下の外国人
- ☐ 障害者支援施設など適用除外施設の入所者

介護保険の財源

保険料は私たちのまちの介護保険を運営していく大切な財源です。下のグラフのように、40歳以上の方が納める保険料と、国や静岡県・菊川市の負担金、そして利用者負担からなっています。これらの貴重な財源は、みなさんが利用するサービスに対する保険給付費にあてられます。



保険料を納めないでいると…

滞納していた期間に応じて次のような措置がとられます。

1年以上滞納すると…

費用の全額を利用者がいったん自己負担し、その後、利用者からの申請により保険給付分（費用の9割～7割）が支払われます。

〔被保険者証に記載されます〕



1年6か月以上滞納すると…

費用の全額を利用者が負担し、申請後も保険給付の一部または全部が一時的に差し止めとなります。



2年以上滞納すると…

利用者負担が3割または4割に引き上げられたり、高額介護サービス費（29ページ参照）が受けられなくなります。

〔被保険者証に記載されます〕



こんなときは保険料の減免申請をしましょう！

自然災害や事故、火災などに遭遇したり、世帯の生計を維持する方が死亡または心身に重大な障害を生じて収入が著しく減少した場合などは、申請により保険料が減免されたり猶予されることがあります。

介護保険料の支払いが困難な場合には、市役所の介護保険担当窓口までお申し出ください。

菊川市内の
介護サービス事業所一覧

◆在宅サービス (事業所が実施しているサービスに●を、地域密着型サービスに★を付けています)

*(令和6年4月1日現在)「マップ番号」は、P38～39の事業所マップに対応しています。

地域	マップ 番号	事業者名	電話番号	所在地	居宅介護支援 (ケアマネジャー)		要介護(要支援)の方のサービス									
					要介護1～5の方	要支援1・2の方 事業対象者	訪問介護 (ホームヘルプ)	訪問リハビリテーション	訪問看護	通所介護・地域密着型 通所介護(デイサービス)	通所リハビリテーション (デイケア)	短期入所生活介護 (ショートステイ)	短期入所療養介護 (医療型ショートステイ)	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	認知症対応型通所介護
菊川地区	③	愛の家デイサービス菊川 (グループホーム共用型)	37-3200	堀之内 1464												★
	④	訪問看護ステーションルピナス菊川	29-8127	堀之内 1371 太田ビル 2 階B					●							
	⑫	さわだの庄居宅介護支援事業所	35-1106	半済 1778-1	●	●										
		デイケアセンターさわだの庄	35-8889	西方 5511							●					
	①	短期入所療養介護事業所さわだの庄	35-8889	西方 5511									●			
		ヘルパーステーションさわだの庄	35-8889	西方 5511			●									
	②	マザーズ西方式番館ケアマネジメントセンター	35-2232	西方 2410-1	●	●										
		マザーズ西方式番館	37-2234	西方 2410-1						●						
	⑪	喜久の園指定居宅介護支援事業所	36-5232	仲島 2-4-16	●	●										
		喜久の園指定短期入所生活介護事業所	37-1231	仲島 2-4-16								●				
	⑳	内田デイサービスセンター	36-6262	下内田 2218-2						●						
	⑤	菊川市地域包括支援センター	37-1120	半済 1865		●										
	⑥	きくがわ居宅介護支援事業所	37-1140	半済 1865	●	●										
	⑦	きくがわデイサービス ぎおんの里	28-7000	潮海寺 2948-2						●						
	⑧	ようこそ指定居宅介護支援事業所	37-1717	潮海寺 150-2	●	●										
		小規模多機能ホーム ようこそ	37-1717	潮海寺 150-2						★						
	⑨	ぞうさん企業組合	35-8303	仲島 1-12-1			●									
	⑩	アイエル	37-0555	西方 971										●	●	
	⑭	ケアマネジメント柚子	36-2677	奈良野 3-2	●	●										
	⑮	ツクイ菊川	37-3040	加茂 184-1	●	●										
		ツクイ菊川デイサービス	37-3020	加茂 184-1						●						
	⑬	コンパスウォーク 菊川加茂	29-8770	加茂 502-1						●						
	⑯	ニチイケアセンター 菊川本所	37-1300	本所 1725-2			●			●						
	⑰	ハート居宅介護支援事業所	28-8844	半済 6-1	●	●										

菊川市内の介護サービス事業所一覧

菊川市内の介護サービス事業所一覧



地域	マップ番号	事業者名	電話番号	所在地	居宅介護支援 (ケアマネジャー)		要介護(要支援)の方のサービス									
					要介護1～5の方	要支援1・2の方 事業対象者	訪問介護 (ホームヘルプ)	訪問リハビリテーション	訪問看護	通所介護・地域密着型 通所介護(デイサービス)	通所リハビリテーション (デイケア)	短期入所生活介護 (ショートステイ)	短期入所療養介護 (医療型ショートステイ)	福祉用具貸与	特定福祉用具販売	認知症対応型通所介護
菊川地区	18	デイサービス菊川加茂の家	29-6102	加茂 3092-1						★						
	19	ふじ居宅介護支援事業所	35-1151	東横地 1938-1	●	●										
		ふじデイサービス	35-1170	東横地 1938-1						●						
	20	デイサービスセンター さくら	37-1000	土橋 414-1						●						
	21	訪問看護ステーションつむぐ	36-0018	東横地 566-1					●							
	24	介護相談かなで居宅介護支援事業所	29-7826	下内田 4044-1	●	●										
		訪問介護かなで リベロ	29-7811	下内田 4044-1			●									
		デイサービスかなで	37-1220	下内田 4044-1						●						
	25	ケアステーションあさひ菊川	73-1520	上平川 139-3						●						
小笠地区	27	看護 S/T 小笠	75-0122	上平川 293	●	●										
		平成ヘルパー	75-0123	上平川 293			●									
		訪問看護ステーション小笠	75-0123	上平川 293					●							
		デイサービス斉藤	75-0123	上平川 293						●						
	28	ゆうプラン小笠居宅介護支援事業所	73-8888	下平川 6418	●	●										
		ゆうプラン小笠店	73-8181	下平川 6418										●	●	
	29	遠州夢咲農業協同組合居宅介護支援事業所	73-1330	下平川 6265	●	●										
		訪問看護ステーション夢咲	73-1320	下平川 6265					●							
	30	JA デイサービス夢咲	73-7095	下平川 6266						●						
	31	ふじトレーニング	29-5581	下平川 1262						●						
	32	松寿園短期入所生活介護事業所	73-5230	棚草 1261								●				
	33	和松会ケアマネージメントサービスセンター	29-7000	猿渡 258-1	●	●										
		和松会デイサービスセンター	73-6525	猿渡 258-1												★

◆施設サービス

●介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

マップ番号	事業者名	電話番号	所在地
11	喜久の園	37-1231	仲島 2-4-16
32	松寿園	73-5230	棚草 1261
34	松秀園	63-1100	高橋 2774-1

●介護老人保健施設（老人保健施設）

マップ番号	事業者名	電話番号	所在地
1	さわだの庄	35-8889	西方 5511



◆地域密着型サービス

●小規模多機能型居宅介護（デイサービス・ホームヘルプ・ショートステイ）

マップ番号	事業者名	電話番号	所在地
22	小規模多機能型居宅介護施設 ひまわり	64-4350	中内田 5017-6

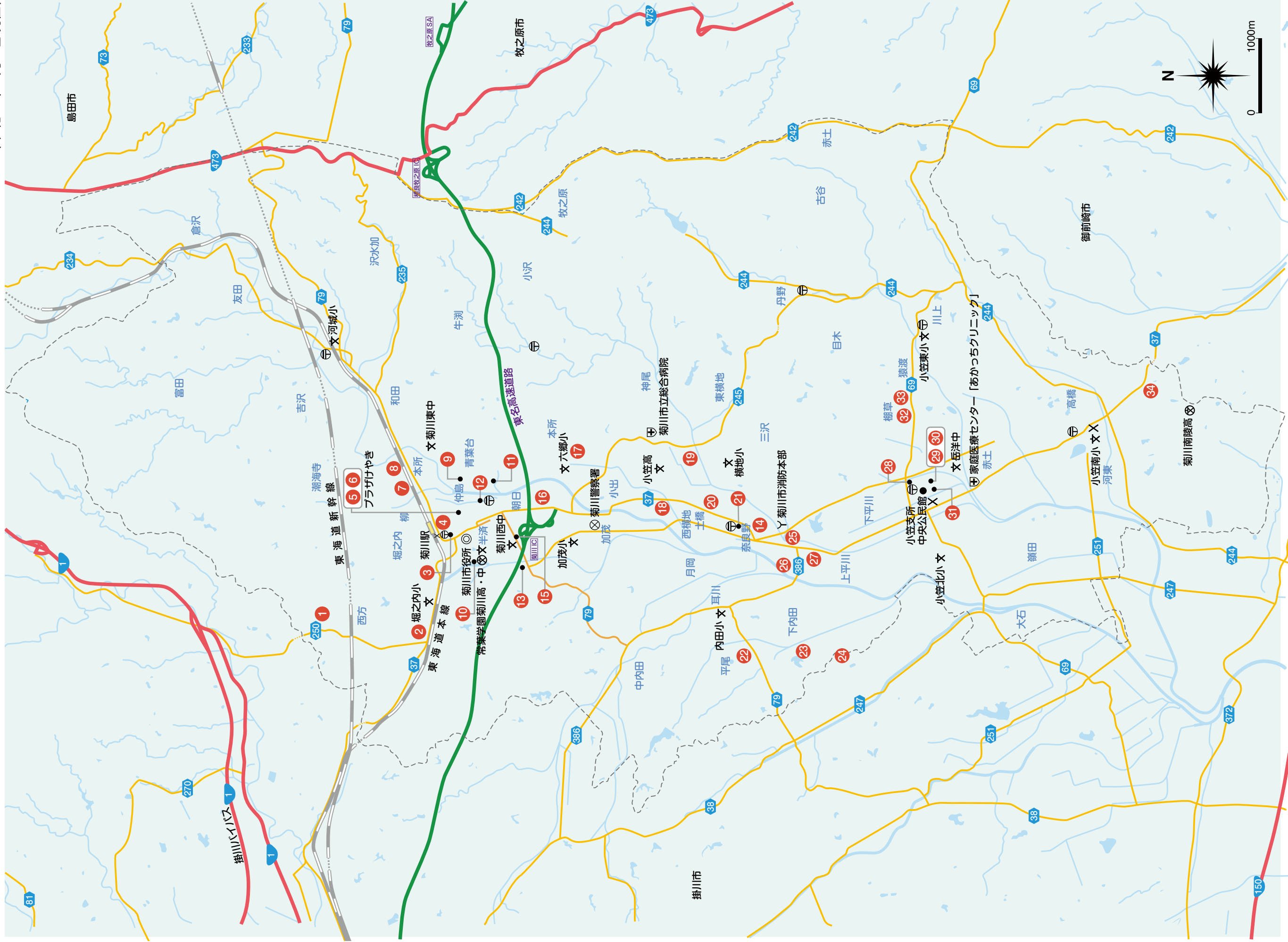
●認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

マップ番号	事業者名	電話番号	所在地
3	愛の家グループホーム菊川	37-3200	堀之内 1464
26	グループホーム小笠	75-0133	上平川 201
	グループホーム小笠 2号館	75-0135	上平川 201



菊川市内の介護サービス事業所マップ

(令和6年4月1日現在)



菊川市内の介護サービス事業所マップ

お問い合わせ先

開庁時間：月～金曜日 午前8時15分～午後5時【水曜日は午後7時まで(あかつち窓口は除く)】
※祝日、12月29日～1月3日を除く。

介護保険制度について

◆菊川市 長寿介護課 介護保険係

電話 (0537) 37-1253

〒439-0019 菊川市半済1865番地(プラザけやき内)

介護予防・日常生活支援総合事業について

◆菊川市 長寿介護課 高齢者福祉係

電話 (0537) 37-1254

〒439-0019 菊川市半済1865番地(プラザけやき内)

高齢者なんでも相談窓口

◆菊川市 地域包括支援センター けやき窓口

電話 (0537) 37-1120

〒439-0019 菊川市半済1865番地(プラザけやき内)

◆菊川市 地域包括支援センター あかつち窓口

電話 (0537) 73-1818

〒437-1507 菊川市赤土1055番地の1(あかつちクリニック内)

広告 人にやさしく。未来にやさしく。

アイエル

「住宅リフォーム」と「介護・福祉」で皆さまの暮らしを支えます。

福祉用具貸与・販売
お問い合わせ・ご用命は
0120-4098-37
0537-37-0555 (AM9:00～PM5:30)
〒439-0037 菊川市西方971

住宅改修工事設計・施工

広告 介護用品のレンタル・販売

ゆうプラン

〒437-1514
菊川市下平川6418
TEL: 0537-73-8181 FAX: 0537-73-8887

広告 株式会社 コモード

comodo

デイサービスかなで
デイサービスかなで中の家
デイサービスピアかなで

介護相談かなで/かなで大東
訪問介護かなで リベロ
介護タクシーかなで
まごころ弁当 かなで菊川店

〒439-0034 菊川市下内田4044-1
0537-37-1220 FAX 0537-37-1222
E-mail ds.comodo@gmail.com

広告

半日型 歩行訓練特化型
リハビリデイサービス

コンパスウォーク菊川加茂

〒439-0031 菊川市加茂502-1
TEL: 0537-29-8770 FAX: 0537-29-8788
E-mail: cw.kikugawakamo@gmail.com
URL: https://keigo-group.co.jp/

※広告内容に関することは、広告主にお問い合わせください。広告主及び内容と菊川市の業務は直接関係ありません。